

平成19年度

沖縄県水道事業会計決算審査意見書

沖縄県工業用水道事業会計決算審査意見書

沖縄県監査委員

沖縄県監査委員報告第 4 号
平成20年9月9日

沖縄県知事 仲井眞 弘多 殿

沖縄県監査委員	又吉	春三
沖縄県監査委員	幸地	啓子
沖縄県監査委員	嘉陽	宗儀
沖縄県監査委員	池間	淳

平成19年度沖縄県水道事業会計及び沖縄県工業用水道
事業会計の決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成19年度沖縄県水道事業会計及び沖縄県工業用水道事業会計の決算について審査を実施したので、別添のとおり意見書を提出します。

平成19年度沖縄県水道事業会計及び沖縄県工業用水道事業会計
決算審査意見書目次

第1	審査の概要	-----	1
1	審査の対象	-----	1
2	審査の手続き	-----	1
第2	審査の結果	-----	1
	沖縄県水道事業会計	-----	3
1	審査意見	-----	3
2	事業の概要について	-----	5
	(1) 給水対象及び有収水量等	-----	5
	(2) 職員数	-----	5
	(3) 拡張事業等	-----	6
	(4) 建設工事等	-----	6
3	決算諸表の概要について	-----	7
	(1) 決算報告書	-----	7
	(2) 損益計算書	-----	10
	(3) 剰余金計算書	-----	14
	(4) 剰余金処分計算書	-----	14
	(5) 貸借対照表	-----	16
4	資金収支について	-----	20
	付 表		
	別表1 資金収支表	-----	21
	別表2 経営分析指標	-----	22
	別表3 正味運転資本増減明細表	-----	23
	沖縄県工業用水道事業会計	-----	24
1	審査意見	-----	25
2	事業の概要について	-----	27
	(1) 給水対象及び給水量等	-----	27
	(2) 職員数	-----	27
	(3) 建設工事等	-----	27
3	決算諸表の概要について	-----	28
	(1) 決算報告書	-----	28
	(2) 損益計算書	-----	31
	(3) 剰余金計算書	-----	35
	(4) 欠損金処理計算書	-----	35
	(5) 貸借対照表	-----	36
4	資金収支について	-----	40
	付 表		
	別表1 資金収支表	-----	41
	別表2 経営分析指標	-----	42
	別表3 正味運転資本増減明細表	-----	43

第 1 審査の概要

1 審査の対象

地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成20年8月1日付け総財第 735 号をもって審査に付された平成19年度沖縄県水道事業会計及び沖縄県工業用水道事業会計の決算書並びに決算附属書類について、企業局の現地審査等を含め、審査を実施した。

2 審査の手続き

審査に当たっては、事業の運営が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかについて特に意を用い、決算書及び決算附属書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証した。

審査は、会計伝票、会計帳簿、証拠書類との照合を行うなど、必要と認められる審査手続きを適用したほか、必要に応じ資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、例月現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえ実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法などの関係法規に準拠して作成され、その計数は正確であり、平成19年度の経営成績及び平成20年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

沖縄県水道事業会計

沖縄県水道事業会計

1 審査意見

(1) 経営成績は次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 項目	平成17年度 (A)	平成18年度 (B)	平成19年度 (C)	対前年度比較	
				増減(D) (C) - (B)	増減率 (D)/(B)
水道事業収益	16,163,355,323	16,356,191,974	15,933,712,329	△ 422,479,645	△2.6
水道事業費用	15,686,361,292	15,475,446,761	15,428,452,677	△ 46,994,084	△0.3
当年度純損益	476,994,031	880,745,213	505,259,652	△ 375,485,561	△42.6
当年度未処分利益剰余金	610,694,228	880,745,441	594,792,093	△ 285,953,348	△32.5
総収支比率	103.0	105.7	103.3	△ 2.4	-
営業収支比率	121.2	123.7	124.0	0.3	-
供給単価(A)	102.24	102.24	102.24	0.00	0.0
給水原価(B)	100.91	98.48	97.68	△ 0.80	△ 0.8
(A) - (B)	1.33	3.76	4.56	-	-
施設利用率	75.54	75.97	75.28	△ 0.69	-
有収率	100.39	100.00	99.70	△ 0.30	-

当年度は、総収益159億3,371万2,329円に対し、総費用は154億2,845万2,677円で、差引き5億525万9,652円の純利益となっている。

当年度未処分利益剰余金は5億9,479万2,093円で、前年度に比べ2億8,595万3,348円(32.5%)減少している。

当年度純利益は、有収水量の減により収益が減少したため、前年度に比べ3億7,548万5,561円減少している。

経営状況の指標の一つである総収支比率と営業収支比率は、それぞれ103.3%、124.0%となっており、前年度に比べ総収支比率は2.4ポイント減少、営業収支比率は0.3ポイント増加している。

(2) 供給単価と給水原価について

平成19年度の供給単価は1 m³当たり102.24円で、前年度と同額である。

給水原価は1 m³当たり97.68円で、前年度に比べ0.80円(0.8%)減少している。これは、年間総有収水量が減少したにもかかわらず、経常費用も減少したことによるものである。

前年度の供給単価は給水原価を3.76円上回っていたが、当年度は4.56円上回っている。

(3) 施設の利用率について

施設利用率は75.28%で、前年度の75.97%に比べ0.69ポイント減少している。これは、1日平均送水量が前年度に比べ3,782m³減少したことによるものである。

(4) 水道事業の経営について

平成19年度は、有収水量の減少等に伴い収益が減少し、動力費、交付金等の減により費用が減少したことから、純利益は、前年度に比べ3億7,548万5,561円減の5億525万9,652円計上している。

給水原価が供給単価を下回っており、営業収支比率も前年度に比べ増加するなど、前年度に引き続き経営状況は良好である。

しかし、職員一人当たりの営業収益及び総収支比率は前年度に比べ減少となるなど、更なる経営の効率化が望まれる。

平成19年度は「第7次企業局経営健全化計画」（平成18年度～平成21年度）の2年目に当たり、計画の基本方針を踏まえ、経営の安定化を図りながら、安全でおいしい水を低廉な価格で安定的に供給するために諸施策を展開した。

安定給水を図る観点から、施設整備計画に沿って、水事情の動向に適切に対応しながら、多目的ダムの建設促進や西系列水源開発事業を推進するとともに、新石川浄水場及び関連導・送水施設の整備や老朽化施設の計画的な更新を実施した。

同経営健全化計画に基づいて、動力費・薬品費節減策の実施等により、経費節減効果額は、平成19年度は、2億745万6,000円（目標達成率187%）となり、平成18年度からの2年間では、3億299万2,000円（目標達成率187%）の実績となり、計画目標を超えて達成している。

なお、同経営健全化計画の実効性を確保するために、内部機関である「沖縄県企業局経営健全化推進委員会」で事業の進行管理を行うとともに、企業経営等の専門家で構成する「沖縄県企業局経営評価委員会」による外部評価を行っている。

今後とも、公営企業としての経済性を発揮し、経営の健全化・効率化による経営の安定化を図るため、定員管理の適正化、民間的経営手法の推進により経費節減を図る等、経営健全化に一層努めるよう求めるものである。

2 事業の概要について

(1) 給水対象及び有収水量等

平成19年度の水道事業は、沖縄県公営企業の設置等に関する条例（昭和47年条例第30号）第3条の規定により、那覇市ほか20市町村及び南部水道企業団の計22水道事業者に水道用水の供給を行っている。

平成19年度の送水量は、1億5,204万3,000m³で、前年度に比べ96万4,900m³（0.6%）減少しており、1日平均送水量は41万5,418m³となっている。

なお、有収水量等の状況は次表のとおりである。

区分 年度	送水量	有収水量	1日最大 送水量	1日平均 送水量	1日送水 能力	負荷率	有収率	施設 利用率
	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³	%	%	%
15年度	152,252,000	152,849,530	485,400	415,989	551,800	85.70	100.39	75.39
16年度	148,759,400	148,834,531	476,300	407,560	551,800	85.57	100.05	73.86
17年度	152,148,100	152,747,077	460,200	416,844	551,800	90.58	100.39	75.54
18年度	153,007,900	153,011,174	466,500	419,200	551,800	89.86	100.00	75.97
19年度	152,043,000	151,589,487	489,400	415,418	551,800	84.88	99.70	75.28
前年度比較	△ 964,900	△1,421,687	22,900	△ 3,782	0	△4.98	△0.30	△0.69

(注1) 有収水量：料金徴収の対象となった水量

$$\text{負荷率} = \frac{\text{1日平均送水量}}{\text{1日最大送水量}} \times 100$$

$$\text{有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{送水量}} \times 100$$

$$\text{施設利用率} = \frac{\text{1日平均送水量}}{\text{1日送水能力}} \times 100$$

(注2) 南部水道企業団は、南風原町、南城市、八重瀬町で構成されている。

(注3) 国頭村、大宜味村、東村、宜野座村の4村は給水対象外となっている。

(2) 職員数

平成20年3月31日現在の職員数は305人で、前年度に比べ1人減少している。

職員の職種別内訳は、事務吏員64人、技術吏員239人、その他職員2人となっている。

(3) 拡張事業等

水道用水供給事業については、第9回事業変更認可(平成16年7月30日)で、目標年度である平成30年度の1日最大給水量を602,000m³として、水源施設や水道用水供給施設の拡張整備及び老朽化施設の改良を計画している。

水源施設については、これまでに国の直轄事業として福地、新川、安波、普久川、辺野喜の北部5ダムと漢那ダム及び羽地ダムが完成している。現在は億首ダム、大保ダム等の建設が進められている。

また、企業局では、沖縄本島北西部の12河川から豊水時の余剰水を取水し大保ダム及び倉敷ダムに貯留して水の安定確保を図るため、西系列水源開発事業を推進している。これまでに全ての取水ポンプ場及び倉敷ダムが完成し、供用を開始している。現在、導水施設の建設を進めているところである。

この他、水道用水供給施設として新石川浄水場の建設が、平成24年の全面供用開始を目途に進められている。併せて、石川浄水調整池連絡管など関連送水施設の整備を推進している。

(4) 建設工事等

安定給水を図るため、国直轄事業に対するダム建設負担金を負担し、ダムの建設促進を図る一方、西系列水源開発事業をはじめとする取水、導水、浄水、送水施設の建設工事を実施している。

主な建設工事は次のとおりである。

ア 国庫補助事業 (平成18年度繰越)

- (ア) 取水施設 比謝川取水ポンプ場内整備工事、大保取水ポンプ場建設工事
- (イ) 導水施設 西系列幹線導水管布設工事、漢那～石川導水管布設工事、嘉手納井戸群導水管改良工事
- (ウ) 浄水施設 新石川浄水場建設工事
- (エ) 送水施設 石川浄水調整池連絡管布設工事

イ 国庫補助事業 (平成19年度)

- (ア) 取水施設 大保取水ポンプ場建設工事
- (イ) 導水施設 西系列幹線導水管布設工事、漢那～石川導水管布設工事、許田～久志導水管災害復旧工事、大保ダム注水管布設工事
- (ウ) 浄水施設 新石川浄水場建設工事
- (エ) 送水施設 石川浄水調整池連絡管布設工事、美里～山内送水管布設工事
石川高区調整池築造工事

3 決算諸表の概要について

(1) 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	%
(款) 水道事業収益	16,736,842,000	(776,629,987) 16,710,338,523	△ 26,503,477	99.8
(項) 営業収益	16,383,949,000	(775,604,774) 16,287,703,000	△ 96,246,000	99.4
(項) 営業外収益	308,051,000	(1,021,077) 324,600,003	16,549,003	105.4
(項) 特別利益	44,842,000	(4,136) 98,035,520	53,193,520	218.6

(注) 決算額の上段 () 書きは仮受消費税及び地方消費税で内数である。

支 出

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
(款) 水道事業費用	16,633,410,131	(280,935,496) 16,003,694,405	0	629,715,726	96.2
(項) 営業費用	13,349,323,261	(278,595,602) 12,784,679,480	0	564,643,781	95.8
(項) 営業外費用	2,632,359,500	(547,906) 2,606,911,029	0	25,448,471	99.0
(項) 特別損失	646,727,370	(1,791,988) 612,103,896	0	34,623,474	94.6
(項) 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

(注) 決算額の上段 () 書きは仮払消費税及び地方消費税で内数である。

(ア) 収益的収入の決算額は167億1,033万8,523円で、予算額167億3,684万2,000円に対し2,650万3,477円(0.2%)の減収となっている。これは、有収水量の減少等による営業収益の減少9,624万6,000円によるものである。

(イ) 収益的支出の決算額は160億369万4,405円で、予算額166億3,341万131円に対する執行率は96.2%、不用額は6億2,971万5,726円となっている。

不用額の主な内容は、当初予定電力料金見込みの減による動力費の減少、硬度低減化施設の処理水量の減等による薬品費の減少である。

イ 資本的収入及び支出
収 入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	%
(款) 資本的収入	19,282,296,000	17,254,424,028	△ 2,027,871,972	89.5
(項) 補助金	15,612,072,000	14,055,089,749	△ 1,556,982,251	90.0
(項) 企業債	3,648,700,000	3,182,000,000	△ 466,700,000	87.2
(項) 固定資産 売却代金	21,524,000	17,334,279	△ 4,189,721	80.5

支 出

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
(款) 資本的支出	26,332,990,292	(859,123,209) 24,101,980,118	1,888,464,938	342,545,236	91.5
(項) 建設改良費	20,565,446,292	(859,123,209) 18,362,770,555	1,888,464,938	314,210,799	89.3
(項) 企業債償還 金	5,248,479,000	5,240,269,563	0	8,209,437	99.8
(項) 国庫補助金 返 還 金	19,065,000	0	0	19,065,000	0.0
(項) 投 資	500,000,000	498,940,000	0	1,060,000	99.8

(注) 決算額の上段 () 書きは仮払消費税及び地方消費税で内数である。

- (ア) 資本的収入の決算額は172億5,442万4,028円で、予算額192億8,229万6,000円に対し20億2,787万1,972円(10.5%)の減収となっている。これは、主に建設改良費を翌年度へ繰り越した事等により、補助金15億5,698万2,251円(10.0%)及び企業債4億6,670万円(12.8%)が、それぞれ減少したことによるものである。
- (イ) 資本的支出の決算額は241億198万118円で、予算額263億3,299万292円に対する執行率は91.5%となっている。翌年度繰越額は18億8,846万4,938円、不用額は3億4,254万5,236円となっている。
翌年度繰越額の内容は、西系列等水源開発事業及び水道用水供給施設整備費等である。
不用額の主な内容は、工事請負費等の執行残によるものである。
- (ウ) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額68億4,755万6,090円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億138万4,466円、減債積立金6億1,069万4,000円、過年度分損益勘定留保資金60億3,547万7,624円で補てんしている。

(2) 損益計算書

事業の経営成績は次のとおりである。

科目	平成19年度		平成18年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
区分	円	%	円	%	円	%
水道事業収益	15,933,712,329	100.00	16,356,191,974	100.00	△ 422,479,645	97.42
営業収益	15,512,098,226	97.35	15,658,964,713	95.74	△ 146,866,487	99.06
給水収益	15,498,509,154	97.27	15,643,862,419	95.64	△ 145,353,265	99.07
その他の営業収益	13,589,072	0.09	15,102,294	0.09	△ 1,513,222	89.98
営業外収益	323,582,719	2.03	648,234,240	3.96	△ 324,651,521	49.92
受取利息及び配当金	60,125,443	0.38	34,359,912	0.21	25,765,531	174.99
他会計補助金	224,314,452	1.41	229,512,342	1.40	△ 5,197,890	97.74
受託工事収益	6,770,742	0.04	346,521,520	2.12	△ 339,750,778	1.95
雑収益	32,372,082	0.20	37,840,466	0.23	△ 5,468,384	85.55
特別利益	98,031,384	0.62	48,993,021	0.30	49,038,363	200.09
固定資産売却益	36,846,558	0.23	0	0.00	36,846,558	皆増
過年度損益修正益	719,101	0.00	2,067,825	0.01	△ 1,348,724	34.78
その他特別利益	60,465,725	0.38	46,925,196	0.29	13,540,529	128.86
水道事業費用	15,428,452,677	100.00	15,475,446,761	100.00	△ 46,994,084	99.70
営業費用	12,506,083,878	81.06	12,659,809,838	81.81	△ 153,725,960	98.79
原水及び浄水費	6,566,038,657	42.56	6,518,341,444	42.12	47,697,213	100.73
配水及び給水費	815,555,027	5.29	890,047,555	5.75	△ 74,492,528	91.63
総係費	1,941,717,848	12.59	1,988,591,235	12.85	△ 46,873,387	97.64
減価償却費	3,053,990,515	19.79	3,099,498,364	20.03	△ 45,507,849	98.53
資産減耗費	128,781,831	0.83	163,016,434	1.06	△ 34,234,603	79.00
その他営業費用	0	0.00	314,806	0.00	△ 314,806	皆減
営業外費用	2,312,056,891	14.99	2,725,515,095	17.61	△ 413,458,204	84.83
支払利息及び企業債 取扱諸費	2,299,020,088	14.90	2,390,090,958	15.44	△ 91,070,870	96.19
受託工事費	10,958,135	0.07	316,749,539	2.05	△ 305,791,404	3.46
雑支出	2,078,668	0.01	18,674,598	0.12	△ 16,595,930	11.13
特別損失	610,311,908	3.96	90,121,828	0.58	520,190,080	677.21
固定資産売却損	1,602,570	0.01	6,322,824	0.04	△ 4,720,254	25.35
臨時損失	570,493,883	3.70	0	0.00	570,493,883	皆増
過年度損益修正損	1,375,683	0.01	2,867,626	0.02	△ 1,491,943	47.97
その他特別損失	36,839,772	0.24	80,931,378	0.52	△ 44,091,606	45.52
当年度純利益△純損失	505,259,652	—	880,745,213	—	△ 375,485,561	57.37
前年度繰越利益剰余金	89,532,441	—	228	—	89,532,213	39,268,614.47
当年度未処分利益剰余金	594,792,093	—	880,745,441	—	△ 285,953,348	67.53

平成19年度の経営成績は、水道事業収益が159億3,371万2,329円で、前年度に比べ4億2,247万9,645円(2.6%)減少している。これは主に営業外収益が3億2,465万1,521円(50.1%)減少したことによるものである。

水道事業費用は154億2,845万2,677円で、前年度に比べ4,699万4,084円(0.3%)減少している。これは、特別損失は増加したものの、営業外費用が主に4億1,345万8,204円(15.2%)減少したことによるものである。

総収益159億3,371万2,329円から総費用154億2,845万2,677円を差引くと、当年度は5億525万9,652円の純利益となり、前年度純利益8億8,074万5,213円に比べ3億7,548万5,561円(42.6%)減少している。

ア 主な科目の内容は次のとおりである。

(ア) 水道事業収益

a 営業収益

給水収益は、有収水量が減少したため、前年度に比べ1億4,535万3,265円(0.9%)減少している。

b 営業外収益

受託工事収益は、河川改修事業に伴う導水管移設工事に係る補償金の減少により前年度に比べ3億3,975万778円(98.1%)減少している。

c 特別利益

主に固定資産売却益が皆増したため、前年度に比べ3,684万6,558円増加している。

(イ) 水道事業費用

a 営業費用

原水及び浄水費は、主に委託料等が増加したため、前年度に比べ4,769万7,213円(0.7%)増加している。

配水及び給水費は、主に修繕費が減少したため、前年度に比べ7,449万2,528円(8.4%)減少している。

総係費は、主に交付金が減少したため、前年度に比べ4,687万3,387円(2.4%)減少している。

減価償却費は、償却資産が減少したため、前年度に比べ4,550万7,849円(1.5%)減少している。

b 営業外費用

受託工事費は、受託工事の減少により、前年度に比べ3億579万1,404円(96.5%)減少している。

c 特別損失

臨時損失は皆増したため、前年度に比べ5億7,049万3,883円増加している。

イ 平成19年度の主な経営分析指標は次のとおりである。（付表・別表2参照）

年度 区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	前年度 比較	18年度 全国平均
(%) 総収益対 総費用比率	103.2	100.9	103.0	105.7	103.3	△ 2.4	111.0
(%) 営業収益対 営業費用比率	122.7	119.6	121.2	123.7	124.0	0.3	141.1
(%) 企業債償還額対 減価償却費比率	95.4	144.3	111.6	108.5	171.6	63.1	94.2
(千円) 職員一人当たり 営業収益	54,501	53,261	56,841	59,090	58,981	△109	120,677
(千円) 職員一人当たり 有形固定資産	1,354,693	1,358,900	1,443,820	1,535,326	1,577,811	42,485	1,217,466

(注)

$$\text{総収益対総費用比率 (\%)} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

$$\text{営業収益対 (\%)} = \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$$

$$\text{企業債償還額対 (\%)} = \frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$$

$$\text{職員一人当たり (千円)} = \frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$$

$$\text{職員一人当たり (千円)} = \frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{職員数}}$$

(7) 総収益対総費用比率（総収支比率）

総費用に対する総収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は103.3%で前年度に比べ2.4ポイント減少している。
全国平均（平成18年度）の111.0%に比較すると低い状況である。

(イ) 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

営業費用に対する営業収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は124.0%で前年度に比べ0.3ポイント増加している。
全国平均の141.1%に比較すると低い状況である。

(ウ) 企業債償還額対減価償却費比率

減価償却費に対する企業債償還額の割合を表すもので、比率が小さいほど資金的余裕があることを示し、当年度は171.6%で前年度に比べ63.1ポイント増加している。これは、企業債の償還額が18億7,804万345円増加したことによる。全国平均の94.2%に比較すると高い状況である。

(エ) 職員一人当たり営業収益

労働生産性を示す一つの指標で、当年度は5,898万1,000円で前年度に比べ10万9,000円(0.2%)減少している。

全国平均の1億2,067万7,000円に比較すると48.9%である。

(オ) 職員一人当たり有形固定資産

有形固定資産の職員数に対する割合を示すもので、当年度は15億7,781万1,000円で前年度に比べ4,248万5,000円(2.8%)増加している。

全国平均の12億1,746万6,000円に比較すると129.6%である。

ウ 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は次のとおりである。

区分	年度					対前年度比較
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
供給単価 (円/m ³) (A)	102.24	102.24	102.24	102.24	102.24	0.00
給水原価 (円/m ³) (B)	100.85	103.09	100.91	98.48	97.68	△0.80
差 引 (A)-(B)	1.39	△ 0.85	1.33	3.76	4.56	-

(注) 給 水 収 益

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費用})}{\text{年間総有収水量}}$$

平成19年度の供給単価は、前年度と同額の102.24円である。

給水原価は97.68円で、前年度の98.48円に比べ0.8円(0.8%)減少しているが、これは、年間総有収水量が減少したにもかかわらず、経常費用が減少したことによるものである。

(3) 剰余金計算書

ア 利益剰余金の部

(ア) 減債積立金

区 分	金 額
	円
前年度末残高	610,694,000
前年度繰入額	791,213,000
当年度処分額	610,694,000
当年度末残高	791,213,000

(イ) 未処分利益剰余金

区 分	金 額
	円
前年度未処分利益剰余金	880,745,441
前年度利益剰余金処分額	791,213,000
繰越利益剰余金年度末残高	89,532,441
当 年 度 純 利 益	505,259,652
当年度未処分利益剰余金	594,792,093

減債積立金は、前年度末残高6億1,069万4,000円に前年度繰入額7億9,121万3,000円を加え、これから当年度処分額6億1,069万4,000円を差引いた当年度末残高は7億9,121万3,000円となっている。

未処分利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金8億8,074万5,441円から前年度利益剰余金処分額7億9,121万3,000円を差引いた繰越利益剰余金年度末残高は8,953万2,441円となっている。これに当年度純利益5億525万9,652円を加えると、当年度未処分利益剰余金は5億9,479万2,093円となっている。

イ 資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生額	当年度処分額	当年度末残高
	円	円	円	円
受贈財産評価額	9,469,677,638	0	0	9,469,677,638
工事負担金	64,693,816	0	0	64,693,816
補助金	486,820,515,830	14,055,089,749	3,015,870,943	497,859,734,636
計	496,354,887,284	14,055,089,749	3,015,870,943	507,394,106,090

受贈財産評価額の当年度末残高94億6,967万7,638円に工事負担金の当年度末残高6,469万3,816円と補助金の当年度末残高4,978億5,973万4,636円を加えると、資本剰余金合計は5,073億9,410万6,090円となっている。

補助金の当年度発生額は国庫補助金等の当年度受入額で、当年度処分額は国庫補助事業で取得した施設の処分である。

(4) 剰余金処分計算書

区 分	金 額
	円
当年度未処分利益剰余金	594,792,093
利益剰余金処分額	594,792,093
翌年度繰越利益剰余金	0

当年度未処分利益剰余金5億9,479万2,093円のうち、利益剰余金処分額5億9,479万2,093円が減債積立金に積み立てられており、翌年度繰越利益剰余金は0円となっている。

(5) 貸借対照表

事業の財政状態は次のとおりである。

区 分 科 目	平成19年度		平成18年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)*100
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	592,929,041,893	97.3	580,987,643,098	97.2	11,941,398,795	102.1
(1) 有形固定資産	481,232,350,503	79.0	469,809,684,928	78.6	11,422,665,575	102.4
イ. 土地	20,837,818,899	3.4	20,838,738,104	3.5	△ 919,205	100.0
ロ. 建物	24,938,816,985	4.1	24,956,850,758	4.2	△ 18,033,773	99.9
減価償却累計額	2,887,971,135	0.5	2,736,008,136	0.5	151,962,999	105.6
ハ. 構築物	230,576,507,285	37.8	230,555,098,744	38.6	21,408,541	100.0
減価償却累計額	20,580,575,302	3.4	19,495,446,897	3.3	1,085,128,405	105.6
ニ. 機械及び装置	124,430,335,534	20.4	125,194,195,969	20.9	△ 763,860,435	99.4
減価償却累計額	24,536,316,330	4.0	23,370,035,344	3.9	1,166,280,986	105.0
ホ. 車両、運搬具	88,542,802	0.0	102,814,472	0.0	△ 14,271,670	86.1
減価償却累計額	69,095,669	0.0	81,464,439	0.0	△ 12,368,770	84.8
ヘ. 船舶	865,000	0.0	865,000	0.0	0	100.0
減価償却累計額	821,750	0.0	821,750	0.0	0	100.0
ト. 工具、器具及び備品	970,291,282	0.2	951,594,341	0.2	18,696,941	102.0
減価償却累計額	477,295,120	0.1	433,659,500	0.1	43,635,620	110.1
チ. 建設仮勘定	127,941,248,022	21.0	113,326,963,606	19.0	14,614,284,416	112.9
(2) 無形固定資産	109,209,988,171	17.9	109,190,194,951	18.3	19,793,220	100.0
イ. 水利権	2,087,330,321	0.3	2,104,082,962	0.4	△ 16,752,641	99.2
ロ. 施設利用権	902,494,941	0.1	906,982,182	0.2	△ 4,487,241	99.5
ハ. ダム利用権	105,692,464,261	17.3	105,622,954,863	17.7	69,509,398	100.1
ニ. 電話加入権	5,305,910	0.0	5,305,910	0.0	0	100.0
ホ. 庁舎利用権	522,392,738	0.1	550,869,034	0.1	△ 28,476,296	94.8
(3) 投資	2,486,703,219	0.4	1,987,763,219	0.3	498,940,000	125.1
イ. 投資有価証券	2,486,703,219	0.4	1,987,763,219	0.3	498,940,000	125.1
2 流動資産	16,546,148,014	2.7	16,919,866,195	2.8	△ 373,718,181	97.8
(1) 現金預金	11,568,037,058	1.9	14,439,231,210	2.4	△ 2,871,194,152	80.1
(2) 未収金	4,857,923,450	0.8	2,346,174,625	0.4	2,511,748,825	207.1
(3) 貯蔵品	109,852,480	0.0	123,966,075	0.0	△ 14,113,595	88.6
(4) その他流動資産	10,335,026	0.0	10,494,285	0.0	△ 159,259	98.5
資産合計	609,475,189,907	100.0	597,907,509,293	100.0	11,567,680,614	101.9

区 分 科 目	平成19年度		平成18年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)*100
	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	4,871,296,101	0.8	5,019,548,943	0.8	△ 148,252,842	97.0
(1) 引当金	4,871,296,101	0.8	5,019,548,943	0.8	△ 148,252,842	97.0
イ. 退職給与引当金	787,235,119	0.1	1,107,277,961	0.2	△ 320,042,842	71.1
ロ. 修繕引当金	4,084,060,982	0.7	3,912,270,982	0.7	171,790,000	104.4
4 流動負債	6,491,512,148	1.1	4,261,787,587	0.7	2,229,724,561	152.3
(1) 未払金	6,469,270,205	1.1	4,242,621,758	0.7	2,226,648,447	152.5
(2) その他流動負債	22,241,943	0.0	19,165,829	0.0	3,076,114	116.0
負債合計	11,362,808,249	1.9	9,281,336,530	1.6	2,081,471,719	122.4
5 資本金	89,332,270,475	14.7	90,779,846,038	15.2	△ 1,447,575,563	98.4
(1) 自己資本金	15,834,965,471	2.6	15,224,271,471	2.5	610,694,000	104.0
イ. 固有資本金	9,698,801,471	1.6	9,698,801,471	1.6	0	100.0
ロ. 組入資本金	6,136,164,000	1.0	5,525,470,000	0.9	610,694,000	111.1
(2) 借入資本金	73,497,305,004	12.1	75,555,574,567	12.6	△ 2,058,269,563	97.3
イ. 企業債	73,497,305,004	12.1	75,555,574,567	12.6	△ 2,058,269,563	97.3
6 剰余金	508,780,111,183	83.5	497,846,326,725	83.3	10,933,784,458	102.2
(1) 資本剰余金	507,394,106,090	83.3	496,354,887,284	83.0	11,039,218,806	102.2
イ. 受贈財産評価額	9,469,677,638	1.6	9,469,677,638	1.6	0	100.0
ロ. 工事負担金	64,693,816	0.0	64,693,816	0.0	0	100.0
ハ. 補助金	497,859,734,636	81.7	486,820,515,830	81.4	11,039,218,806	102.3
(2) 利益剰余金	1,386,005,093	0.2	1,491,439,441	0.2	△ 105,434,348	92.9
イ. 減債積立金	791,213,000	0.1	610,694,000	0.1	180,519,000	129.6
ロ. 当年度未処分利益剰余金	594,792,093	0.1	880,745,441	0.1	△ 285,953,348	67.5
資本合計	598,112,381,658	98.1	588,626,172,763	98.4	9,486,208,895	101.6
負債資本合計	609,475,189,907	100.0	597,907,509,293	100.0	11,567,680,614	101.9

(注)「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

当年度末における資産合計は6,094億7,518万9,907円で、前年度に比べ115億6,768万614円(1.9%)増加している。これは、流動資産が3億7,371万8,181円(2.2%)減少したものの、固定資産が119億4,139万8,795円(2.1%)増加したことによるものである。

負債合計は113億6,280万8,249円で、前年度に比べ20億8,147万1,719円(22.4%)増加している。これは、固定負債が1億4,825万2,842円(3.0%)減少したものの、流動負債が22億2,972万4,561円(52.3%)増加したことによるものである。

資本合計は5,981億1,238万1,658円で、前年度に比べ94億8,620万8,895円(1.6%)増加している。これは、資本金が14億4,757万5,563円(1.6%)減少したものの、剰余金が109億3,378万4,458円(2.2%)増加したことによるものである。

ア 主な科目の動向は次のとおりである。

(7) 資産

a 固定資産

固定資産は、前年度に比べ119億4,139万8,795円(2.1%)増加している。これは、主にダム建設負担金、新石川浄水場建設工事等に伴う建設仮勘定の増加146億1,428万4,416円(12.9%)によるものである。

b 流動資産

流動資産は、前年度に比べ3億7,371万8,181円(2.2%)減少している。これは国庫補助金の未収等により、現金預金が28億7,119万4,152円(19.9%)減少したことによるものである。

(4) 負債・資本

a 固定負債

固定負債は、前年度に比べ1億4,825万2,842円(3.0%)減少している。これは主に退職給与引当金が3億2,004万2,842円(28.9%)減少したことによるものである。

b 流動負債

流動負債は、前年度に比べ22億2,972万4,561円(52.3%)増加している。これは、主に工事代金等の未払金が22億2,664万8,447円(52.5%)増加したことによるものである。

(7) 資本金

資本金は、前年度に比べ14億4,757万5,563円(1.6%)減少している。これは、企業債20億5,826万9,563円(2.7%)による減少である。

(8) 剰余金

剰余金は、前年度に比べ109億3,378万4,458円(2.2%)増加している。これは資本剰余金が国庫補助金等の受入により110億3,921万8,806円(2.2%)増加したことによるものである。

イ 平成19年度の主な経営分析指標は次のとおりである。（付表・別表2参照）

年度 区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	対前年度 比較	18年度 全国平均
(%) 自己資本 構成比率	83.9	84.8	85.4	85.8	86.1	0.3	62.5
(%) 固定資産対 長期資本比率	97.5	97.7	97.8	97.9	98.3	0.4	95.2
(%) 流動比率	264.2	308.8	380.2	397.0	254.9	△142.1	611.8

(注) 自己資本金+剰余金
 自己資本 (%) = $\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
 構成比率

固定資産
 固定資産対 (%) = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$
 長期資本比率
 流動資産

流動比率 (%) = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(ア) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を表すもので、比率が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。当年度は86.1%で前年度に比べ0.3ポイント増加している。全国平均(平成18年度)の62.5%に比較して高い数値で長期的な財務の健全性は良好である。

(イ) 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期資本によって賄われている度合いを示す比率で、100以下を理想とし100を超えれば過大投資であると言える。当年度は98.3%で前年度に比べ0.4ポイント増加している。全国平均の95.2%にはわずかに及ばない状況である。

(ウ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を表すもので、比率が大きいほど良好であり、当年度は254.9%で前年度に比べ142.1ポイント減少している。これは、主に工事代金等未払金が増加したことによるものである。

全国平均の611.8%に比較すると、まだかなり低い状況である。

4 資金収支について

平成19年度の資金収支の状況は、付表・別表1のとおり受入資金総額460億9,292万8,112円（前年度繰越額144億3,923万1,210円含む。）に対し、支払資金総額345億2,489万1,054円で、差引き115億6,803万7,058円の資金残高となっている。この資金残高は預金されており、取扱金融機関の残高証明書と一致している。

付 表

別表 1

資 金 収 支 表

(水道)

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
営業収益	14,965,264,299	営業費用	8,422,482,199
営業外収益	317,737,983	営業外費用	2,555,869,588
特別利益	92,558,290	特別損失	33,776,408
補助金	10,547,190,749	建設改良費	13,342,250,043
企業債	3,182,000,000	企業債償還金	5,240,269,563
固定資産売却代金	17,334,279	その他の資本的支出	498,940,000
前年度未収金	2,340,745,006	過誤納金の還付	321,041
立替金の収納	3,163,551	前年度未払金	4,217,779,262
預り金の受入	184,621,855	前払金	2,048,587
会計間の振替（収入）	2,627,162	立替金	3,493,551
過誤払金の回収	453,728	預り金の支払	181,545,741
		会計間の振替（支出）	26,115,071
小 計	31,653,696,902		
前年度繰越額	14,439,231,210		
合 計	46,092,928,112	合 計	34,524,891,054
差 引	11,568,037,058		

別表2

経営分析指標(水道)

区分	算式	平成19年度計算内訳	比率			18年度 全国平均	
			平成19年度	平成18年度	増△減		
資産 及 び 資 本 構 成 比 率	(1) 固定資産 構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	次の数値及び左の算式による。 固定資産 592,929,041,893 資産合計 609,475,189,907	97.3	97.2	0.1	94.4
	(2) 固定負債 構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債 4,871,296,101 借入資本金 73,497,305,004 負債資本合計 609,475,189,907	12.9	13.5	△ 0.6	36.6
	(3) 自己資本 構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本金 15,834,965,471 剰余金 508,780,111,183 負債資本合計 609,475,189,907	86.1	85.8	0.3	62.5
	(4) 固定資産対長 期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産 592,929,041,893 資本金 89,332,270,475 剰余金 508,780,111,183 固定負債 4,871,296,101	98.3	97.9	0.4	95.2
	(5) 固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	固定資産 592,929,041,893 自己資本金 15,834,965,471 剰余金 508,780,111,183	113.0	113.2	△ 0.2	151.0
	(6) 流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産 16,546,148,014 流動負債 6,491,512,148	254.9	397.0	△ 142.1	611.8
	(7) 酸性試験比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 11,568,037,058 未収金 4,857,923,450 流動負債 6,491,512,148	253.0	393.9	△ 140.9	593.3
	(8) 現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 11,568,037,058 流動負債 6,491,512,148	178.2	338.8	△ 160.6	532.3
回 転 率	(1) 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{(期末自己資本} + \text{期首自己資本)} \div 2}$	営業収益 15,512,098,226 受託工事収益 0 期末自己資本 524,615,076,654 期首自己資本 513,070,598,196	0.03	0.03	0.00	0.10
	(2) 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{(期末固定資産} + \text{期首固定資産)} \div 2}$	営業収益 15,512,098,226 受託工事収益 0 期末固定資産 592,929,041,893 期首固定資産 580,987,643,098	0.03	0.03	0.00	0.06
	(3) 減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	当年度減価償却費 3,053,990,515 有形固定資産 481,232,350,503 無形固定資産 109,209,988,171 土地 20,837,818,899 建設仮勘定 127,941,248,022	0.69	0.69	0.00	2.90
	(4) 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{(期末流動資産} + \text{期首流動資産)} \div 2}$	営業収益 15,512,098,226 受託工事収益 0 期末流動資産 16,546,148,014 期首流動資産 16,919,866,195	0.93	0.92	0.01	1.07
	(5) 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{(期末現金預金} + \text{期首現金預金)} \div 2}$	当年度支出額 34,524,891,054 期末現金預金 11,568,037,058 期首現金預金 14,439,231,210	2.66	2.30	0.36	—
	(6) 貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入貯蔵品} + \text{発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{\text{(期末貯蔵品} + \text{期首貯蔵品)} \div 2}$	期首貯蔵品 123,966,075 購入貯蔵品 0 発生貯蔵品 14,113,595 期末貯蔵品 109,852,480	0.24	0.15	0.09	—
	(7) 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{(期首未収金} + \text{期末未収金)} \div 2}$	営業収益 15,512,098,226 受託工事収益 0 期末未収金 4,857,923,450 期首未収金 2,346,174,625	4.31	8.18	△ 3.87	12.13
損 益 関 連 各 種 比 率	(1) 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常収支}}{\text{(期末総資本} + \text{期首総資本)} \div 2}$	当年度経常収支 1,017,540,176 期末総資本 609,475,189,907 期首総資本 597,907,509,293	0.00	0.00	0.00	—
	(2) 総収益対 総費用比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益 15,933,712,329 総費用 15,428,452,677	103.3	105.7	△ 2.4	111.0
	(3) 営業収益対 営業費用比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益 15,512,098,226 受託工事収益 0 営業費用 12,506,083,878 受託工事費用 0	124.0	123.7	0.3	141.1
	(4) 利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	支払利息 2,299,020,088 企業債取扱諸費 0 企業債 73,497,305,004 他会計借入金 0 一時借入金 0	3.1	3.2	△ 0.1	4.4
	(5) 企業債償還額対 減価償却費比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債償還額 5,240,269,563 当年度減価償却費 3,053,990,515	171.6	108.5	63.1	94.2
	(6) 職員一人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	営業収益 15,512,098,226 受託工事収益 0 損益勘定所属職員数 263	58,981	59,090	△ 109	120,677
	(7) 職員一人当たり 有形固定資産(千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	期末有形固定資産 481,232,350,503 損益勘定所属職員数 263 資本勘定所属職員数 42	1,577,811	1,535,326	42,485	1,217,466
	(8) 企業債償還額対 料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額(借換債分元金を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債償還額 5,240,269,563 料金収入 15,498,509,154	33.8	21.5	12.3	36.2
	(9) 企業債利息対 料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債利息 2,299,020,088 料金収入 15,498,509,154	14.8	15.3	△ 0.4	21.7
	(10) 企業債元利償還 額対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債元利償還額(借換債分元金を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債元利償還額 7,539,289,651 料金収入 15,498,509,154	48.7	36.8	11.9	57.9
	(11) 職員給与費対 料金収入比率(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	職員給与費 2,245,606,827 料金収入 15,498,509,154	14.5	14.5	0.0	8.6

別表3

正味運転資本増減明細表

(水道)

(単位:円)

増 項 目	加 金 額	減 項 目	少 金 額
未収金の増加	2,511,748,825	現金預金の減少	2,871,194,152
		貯蔵品の減少	14,113,595
		その他流動資産の減少	159,259
		未払金の増加	2,226,648,447
		その他流動負債の増加	3,076,114
小 計	2,511,748,825	小 計	5,115,191,567
正味運転資本の減少	2,603,442,742		
合 計	5,115,191,567	合 計	5,115,191,567

沖縄県工業用水道事業会計

沖縄県工業用水道事業会計

1 審査意見

(1) 経営成績は次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 項目	平成17年度 (A)	平成18年度 (B)	平成19年度 (C)	対前年度比較	
				増減(D) (C) - (B)	増減率 (D)/(B)
工業用水道 事業収益	346,407,014	337,966,156	301,094,768	△ 36,871,388	△10.9
工業用水道 事業費用	320,682,231	299,184,206	279,441,158	△ 19,743,048	△ 6.6
当年度純損益	25,724,783	38,781,950	21,653,610	△ 17,128,340	△ 44.2
当年度未処 理欠損金	133,129,176	94,347,226	72,693,616	△ 21,653,610	△23.0
総収支比率	108.0	113.0	107.7	△ 5.3	-
営業収支比率	80.3	96.7	96.1	△ 0.6	-
供給単価 (A)	44.60	45.03	45.55	0.52	1.2
給水原価 (B)	63.25	53.83	54.10	0.27	0.5
(A) - (B)	△ 18.65	△ 8.80	△ 8.55	0.25	-

当年度は、総収益3億109万4,768円に対し、総費用は2億7,944万1,158円で差引き2,165万3,610円の純利益を計上している。

これを前年度の繰越欠損金9,434万7,226円から差引くと、当年度未処理欠損金は7,269万3,616円となっている。

収益においては、他会計補助金等の減により前年度に比べ3,687万1,388円(10.9%)減少し、費用においても、交付金等の減により前年度に比べ1,974万3,048円(6.6%)減少したことにより、前年度に引き続き純利益を計上した。

経営状況の指標の一つである総収支比率と営業収支比率は、それぞれ107.7%、96.1%となっており、前年度に比べ総収支比率が5.3ポイント、営業収支比率が0.6ポイント減少している。

(2) 供給単価と給水原価について

平成19年度の供給単価は1 m³当たり45.55円で、前年度の45.03円に比べ0.52円(1.2%)増加している。

給水原価は1 m³当たり54.10円で、修繕費等の経常費用が増加したことにより、前年度の53.83円に比べ0.27円(0.5%)増加している。

(3) 施設の利用率について

施設利用率は、47.01%で、前年度の47.07%に比べ0.06ポイント減少している。全国平均59.4%と比較すると低い状況である。

なお、水源施設及び供給施設は、平成16年8月に水道用水へ一部転用したことにより、30,000m³/日の施設能力になっている。

項目 \ 年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
施設能力 m ³ /日					
水源施設 (A)	63,600	30,000	30,000	30,000	30,000
供給施設 (B)	105,000	30,000	30,000	30,000	30,000
給水量 m ³ /日					
契約水量	18,774	14,636	15,117	16,094	16,316
実給水量 (C)	15,351	12,832	13,432	14,122	14,103
施設利用率 (%)					
水源施設(c)/(A)	24.14	42.77	44.77	47.07	47.01
供給施設(c)/(B)	14.62	42.77	44.77	47.07	47.01
年間給水量 (m ³)					
契約水量 (m ³)	6,871,123	5,342,015	5,517,804	5,874,164	5,971,592
実給水量 (m ³)	5,618,301	4,683,719	4,902,557	5,154,357	5,161,767

(4) 工業用水道事業の経営について

平成19年度の収益については、他会計補助金等の営業外収益が減少するとともに、交付金の減などにより費用が減少し、2,165万3,610円の純利益を計上した。

施設利用率は47.01%と、前年度に比べ0.06ポイント減少しており、施設規模に比べ需要が依然として低迷している状況であり、給水原価も供給単価を8.55円上回っている厳しい経営環境である。

企業局は、平成18年3月に策定された「第7次企業局経営健全化計画」に基づき、水道用水供給事業と一体となった経営健全化策を推進している。

引き続き、名護市西海岸地区工業用水道事業を推進し、関係部局と連携して既設の工業用水道沿線地域等に立地する企業への需要拡大を図り、経営の健全化に努めるよう求めるものである。

2 事業の概要について

(1) 給水対象及び給水量等

工業用水道の給水区域は、名護市、宜野座村、金武町、うるま市、沖縄市、北中城村、中城村、西原町、南風原町、与那原町、南城市、八重瀬町及び糸満市の13市町村となっている。

平成19年度の給水量は、516万1,767m³となっており、前年度に比べ7,410m³(0.1%)増加している。

給水事業所は90事業所で、前年度同数となっている。

なお、配水能力等の状況は次のとおりとなっている。

区分 年度	配水能力	年 間 基本使用水量	年 間 給水量	1日最大 配水量	1日平均 配水量	負荷率	施 設 利用率
	m ³ /日	m ³	m ³	m ³	m ³	%	%
15年度	63,600	6,871,123	5,618,301	19,500	15,351	78.72	24.14
16年度	30,000	5,342,015	4,683,719	19,500	12,832	65.81	42.77
17年度	30,000	5,517,804	4,902,557	19,500	13,432	68.88	44.77
18年度	30,000	5,874,164	5,154,357	19,500	14,122	72.42	47.07
19年度	30,000	5,971,592	5,161,767	19,500	14,103	72.32	47.01
前年度比較	0	97,428	7,410	0	△ 19	△ 0.10	△ 0.06

$$(注) \text{ 施設利用率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100 \quad \text{負荷率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$$

(2) 職員数

平成20年3月31日現在の職員数は4人で、前年度に比べ1人減少している。職員の職種別内訳は、事務吏員1人、技術吏員3人となっている。

(3) 建設工事等

平成19年度は、国庫補助事業として、主に次の建設工事を実施している。

ア 平成18年度繰越事業

配水施設：久志～屋部工業用水配水管布設工事

イ 平成19年度事業

配水施設：久志～屋部工業用水配水管布設工事

3 決算諸表の概要について

(1) 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	%
(款) 工業用水道事業収益	295,638,000	(11,757,097) 312,851,665	17,213,665	105.8
(項) 営業収益	232,066,000	(11,756,860) 246,895,750	14,829,750	106.4
(項) 営業外収益	63,513,000	(237) 65,954,353	2,441,353	103.8
(項) 特別利益	59,000	(0) 1,562	△ 57,438	2.6

(注) 決算額の上段 () 書きは仮受消費税及び地方消費税で内数である。

支出

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
(款) 工業用水道事業費用	322,108,496	(7,033,199) 289,262,474	0	32,846,022	89.8
(項) 営業費用	282,937,496	(7,024,961) 251,776,448	0	31,161,048	89.0
(項) 営業外費用	37,631,000	(8,238) 37,486,026	0	144,974	99.6
(項) 特別損失	1,040,000	0	0	1,040,000	0.0
(項) 予備費	500,000	0	0	500,000	0.0

(注) 決算額の上段 () 書きは仮払消費税及び地方消費税で内数である。

(ア) 収益的収入の決算額は3億1,285万1,665円で、予算額2億9,563万8,000円に比べ1,721万3,665円(5.8%)の増収となっている。これは、予算額に対し主に営業収益が契約水量、超過水量の増により1,482万9,750円(6.4%)増加し、営業外収益も預金金利の上昇に伴う預金利息の増により244万1,353円(3.8%)増加したことによるものである。

(イ) 収益的支出の決算額は2億8,926万2,474円で、予算額3億2,210万8,496円に対する執行率は89.8%となっている。

不用額の主なものは、ダム維持管理負担金及び交付金の減少によるものである。

イ 資本的収入及び支出
収入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A)
(款) 資本的収入	円 93,051,000	円 88,731,996	円 △ 4,319,004	% 95.4
(項) 補助金	77,487,000	74,631,996	△ 2,855,004	96.3
(項) 企業債	15,000,000	14,100,000	△ 900,000	94.0
(項) 固定資産売却代金	564,000	0	△ 564,000	0.0

支出

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
(款) 資本的支出	円 157,867,520	円 (4,843,383) 152,358,680	円 3,806,834	円 1,702,006	% 96.5
(項) 建設改良費	105,994,520	(4,843,383) 101,711,265	3,806,834	476,421	96.0
(項) 企業債償還金	50,648,000	50,647,415	0	585	100.0
(項) 国庫補助金 返還金	1,225,000	0	0	1,225,00	0.0

(注) 決算額の上段 () 書きは仮払消費税及び地方消費税で内数である。

(ア) 資本的収入の決算額は8,873万1,996円で、予算額9,305万1,000円に比べ431万9,004円(4.6%)の減収となっている。これは、建設改良費を翌年度へ繰り越したことにより、国庫補助金が285万5,000円、企業債が90万円減少したことによるものである。

(イ) 資本的支出の決算額は1億5,235万8,680円で、予算額1億5,786万7,520円に対する執行率は96.5%となっており、翌年度繰越額が380万6,834円、不用額が170万2,006円となっている。

翌年度繰越額の内容は、久志～屋部工業用水配水管布設工事である。

不用額は、土地売却の遅れによる執行残によるものである。

(ウ) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額6,362万6,684円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額193万5,581円及び過年度分損益勘定留保資金6,169万1,103円で補てんしている。

(2) 損益計算書

事業の経営成績は次のとおりである。

区 分 科 目	平成19年度		平成18年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)×100
	円	%	円	%	円	%
工業用水道事業収益	301,094,768	100.00	337,966,156	100.00	△ 36,871,388	89.09
営業収益	235,138,890	78.09	232,117,550	68.68	3,021,340	101.30
給水収益	235,138,890	78.09	232,117,550	68.68	3,021,340	101.30
その他営業収益	0	0.00	0	0.00	0	—
営業外収益	65,954,316	21.90	105,734,652	31.29	△ 39,780,336	62.38
受取利息及び配当金	3,612,376	1.20	1,560,511	0.47	2,051,865	231.49
他会計補助金	61,545,520	20.44	84,719,166	25.07	△ 23,173,646	72.65
受託工事収益	178,258	0.06	18,877,980	5.59	△ 18,699,722	0.94
雑収益	618,162	0.21	576,995	0.17	41,167	107.13
特別利益	1,562	0.00	113,954	0.03	△ 112,392	1.37
過年度損益修正益	1,562	0.00	0	0.00	1,562	皆増
その他特別利益	0	0.00	113,954	0.03	△ 113,954	皆減
工業用水道事業費用	279,441,158	100.00	299,184,206	100.00	△ 19,743,048	93.40
営業費用	244,556,621	87.52	239,915,355	80.19	4,641,266	101.93
原水及び浄水費	135,484,312	48.48	126,912,502	42.42	8,571,810	106.75
配水及び給水費	28,618,347	10.24	27,317,744	9.13	1,300,603	104.76
総係費	27,009,095	9.67	32,112,837	10.73	△ 5,103,742	84.11
減価償却費	53,444,867	19.13	53,572,272	17.91	△ 127,405	99.76
資産減耗費	0	0.00	0	0.00	0	—
営業外費用	34,884,537	12.47	54,765,785	18.31	△ 19,881,248	63.70
支払利息及び 企業債取扱諸費	32,486,326	11.63	34,081,254	11.39	△ 1,594,928	95.32
受託工事費	164,762	0.06	17,216,034	5.75	△ 17,051,272	0.96
雑支出	2,233,449	0.80	3,468,497	1.16	△ 1,235,048	64.39
特別損失	0	0.00	4,503,066	1.51	△ 4,503,066	皆減
固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0	—
過年度損益修正損	0	0.00	0	0.00	0	—
その他特別損失	0	0.00	4,503,066	1.51	△ 4,503,066	皆減
当年度純利益	21,653,610		38,781,950		△ 17,128,340	55.83
前年度繰越欠損金	94,347,226		133,129,176		△ 38,781,950	70.87
当年度未処理欠損金	72,693,616		94,347,226		△ 21,653,610	77.05

平成19年度の経営成績は、工業用水道事業収益は3億109万4,768円で、前年度に比べ3,687万1,388円(10.9%)減少している。これは、主に営業外収益が3,978万336円(37.6%)減少したことによるものである。

工業用水道事業費用は2億7,944万1,158円で、前年度に比べ1,974万3,048円(6.6%)減少している。これは、主に受託工事費の減少により営業外費用が1,988万1,248円(36.3.9%)減少したことによるものである。

総収益3億109万4,768円から総費用2億7,944万1,158円を差引くと、当年度は2,165万3,610円の純利益となり、その結果、当年度未処理欠損金は7,269万3,616円となっている。

ア 主な科目の内容は次のとおりである。

(ア) 工業用水道事業収益

a 営業収益

給水収益は、主に契約水量が増加したため、前年度に比べ302万1,340円(1.3%)増加している。

b 営業外収益

他会計補助金は、主に一般会計繰入金の減により、前年度に比べ2,317万3,646円(27.4%)減少している。

(イ) 工業用水道事業費用

a 営業費用

原水及び浄水費は、委託料及び修繕費の増により、前年度に比べ857万1,810円(6.8%)増加している。

配水及び給水費も、原水及び浄水費と同理由により、前年度に比べ130万603円(4.8%)増加している。

b 営業外費用

受託工事費は、導水管移設工事等の減により、前年度に比べ1,705万1,272円(99.0%)減少している。

イ 平成19年度の主な経営分析指標は次のとおりである。（付表・別表2参照）

年 度 区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	対前年度 比 較	18年度 全国平均
(%) 総収益対 総費用比率	104.3	97.8	108.0	113.0	107.7	△ 5.3	85.2
(%) 営業収益対 営業費用比率	53.2	57.2	80.3	96.7	96.1	△ 0.6	130.8
(%) 企業債償還額対 減価償却費比率	51.3	68.8	75.0	81.3	94.8	13.5	140.4
(千円) 職員一人当たり 営業収益	67,311	52,081	54,665	58,029	58,785	756	81,427
(千円) 職員一人当たり 有形固定資産	2,969,830	1,469,574	1,477,434	1,482,578	1,858,487	375,909	1,007,109

(注)

$$\text{総収益対総費用比率 (\%)} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \quad \text{営業収益対営業費用比率 (\%)} = \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$$

$$\text{企業債償還額対減価償却費比率 (\%)} = \frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100 \quad \text{職員一人当たり営業収益 (千円)} = \frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$$

$$\text{職員一人当たり有形固定資産 (千円)} = \frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{職員数}}$$

(ア) 総収益対総費用比率（総収支比率）

総費用に対する総収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は107.7%で前年度に比べ5.3ポイント減少している。

全国平均(平成18年度)の85.2%に比較すると高い状況である。

(イ) 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

営業費用に対する営業収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は96.1%で前年度に比べ0.6ポイント減少している。

全国平均の130.8%に比較すると、低い状況である。

(ウ) 企業債償還額対減価償却費比率

減価償却費に対する企業債償還額の割合を表すもので、比率が小さいほど資金的余裕があることを示し、当年度は94.8%で前年度に比べ13.5ポイント増加している。

全国平均の140.4%に比較すると、良好な状況である。

(エ) 職員一人当たり営業収益

労働生産性を示す一つの指標で、当年度は5,878万5,000円で前年度に比べ75万6,000円(1.3%)増加している。

全国平均の8,142万7,000円に比較して低い状況である。

(オ) 職員一人当たり有形固定資産

職員数に対する期末有形固定資産の割合を示すもので、当年度は18億5,848万7,000円で前年度に比べ3億7,590万9,000円(25.4%)増加している。

全国平均の10億710万9,000円に比較すると高い状況である。

ウ 1m³当たりの供給単価及び給水原価は次のとおりである。

区分	年度					
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	対前年度比較
供給単価 (円/m ³) (A)	円 47.92	円 44.48	円 44.60	円 45.03	円 45.55	円 0.52
給水原価 (円/m ³) (B)	99.34	87.42	63.25	53.83	54.1	0.27
差引 (A)-(B)	△ 51.42	△ 42.94	△ 18.65	△ 8.80	△ 8.55	0.25

(注) 給水収益

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費用})}{\text{年間総有収水量}}$$

平成19年度の供給単価は45.55円で、前年度に比べ0.52円(1.2%)増加している。給水原価は54.10円で、前年度に比べ0.27円(0.5%)増加している。

供給単価と給水原価の差額は8.55円で、給水原価が供給単価を上回っているが、前年度の差額8.80円より0.25円縮小している。

(3) 剰余金計算書

ア 利益剰余金の部

(ア) 欠損金

区 分	金 額
	円
前年度未処理欠損金	94,347,226
前年度欠損金処理額	0
繰越欠損金年度末残高	94,347,226
当年度純利益	21,653,610
当年度未処理欠損金	72,693,616

欠損金は、前年度欠損金処理額がなかったことにより、繰越欠損金年度末残高は9,434万7,226円となっている。これから当年度純利益2,165万3,610円を差引くと、当年度未処理欠損金は7,269万3,616円となっている。

イ 資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生額	当年度処分類	当年度末残高
	円	円	円	円
受贈財産評価額	47,293,904	0	0	47,293,904
工事負担金	142,590,897	0	0	142,590,897
補助金	16,130,250,572	74,631,996	2,907,802	16,201,974,766
計	16,320,135,373	74,631,996	2,907,802	16,391,859,567

受贈財産評価額の当年度末残高4,729万3,904円に工事負担金の当年度末残高1億4,259万897円と補助金の当年度末残高162億197万4,766円を加えると、資本剰余金合計は163億9,185万9,567円となっている。

補助金の当年度発生額は国庫補助金等の当年度受入額で、当年度処分類は国庫補助事業で取得した施設の処分類等である。

(4) 欠損金処理計算書

区 分	金 額
	円
当年度未処理欠損金	72,693,616
欠損金処理額	0
翌年度繰越欠損金	72,693,616

当年度未処理欠損金7,269万3,616円は、全額、翌年度繰越欠損金としている。

(5) 貸借対照表

事業の財政状態は次のとおりである。

区 分 科 目	平成19年度		平成18年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B) ×100
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	16,868,807,353	94.80	16,825,384,338	94.91	43,423,015	100.26
(1) 有 形 固 定 資 産	7,433,946,817	41.78	7,412,889,370	41.82	21,057,447	100.28
イ. 土 地	112,272,858	0.63	112,272,858	0.63	0	100.00
ロ. 建 物	200,819,343	1.13	200,819,343	1.13	0	100.00
減価償却累計額	12,457,960	0.07	11,405,423	0.06	1,052,537	109.23
ハ. 構 築 物	5,644,890,541	31.72	5,353,118,762	30.20	291,771,779	105.45
減価償却累計額	625,283,096	3.51	604,669,826	3.41	20,613,270	103.41
ニ. 機 械 及 び 装 置	1,656,005,169	9.31	1,655,809,992	9.34	195,177	100.01
減価償却累計額	184,465,197	1.04	159,946,071	0.90	24,519,126	115.33
ホ. 車 両 、 運 搬 具	117,294	0.00	117,294	0.00	0	100.00
減価償却累計額	78,858	0.00	61,334	0.00	17,524	128.57
ヘ. 工 具 、 器 具 及 び 備 品	4,275,912	0.02	4,257,593	0.02	18,319	100.43
減価償却累計額	2,408,630	0.01	2,245,416	0.01	163,214	107.27
ト. 建 設 仮 勘 定	640,259,441	3.60	864,821,598	4.88	△ 224,562,157	74.03
(2) 無 形 固 定 資 産	9,434,860,536	53.02	9,412,494,968	53.10	22,365,568	100.24
イ. 施 設 利 用 権	3,951,161	0.02	3,998,361	0.02	△ 47,200	98.82
ロ. ダ ム 使 用 権	9,421,729,375	52.95	9,398,818,243	53.02	22,911,132	100.24
ハ. 電 話 加 入 権	37,591	0.00	37,591	0.00	0	100.00
ニ. 庁 舎 利 用 権	9,142,409	0.05	9,640,773	0.05	△ 498,364	94.83
流 動 資 産	925,083,394	5.20	902,231,205	5.09	22,852,189	102.53
(1) 現 金 預 金	834,614,452	4.69	823,002,127	4.64	11,612,325	101.41
(2) 未 収 金	90,468,942	0.51	79,229,078	0.45	11,239,864	114.19
資 産 合 計	17,793,890,747	100.00	17,727,615,543	100.00	66,275,204	100.37

区 分 科 目	平成19年度		平成18年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B) ×100
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	171,609,220	0.96	170,092,143	0.96	1,517,077	100.89
(1) 引 当 金	171,609,220	0.96	170,092,143	0.96	1,517,077	100.89
イ. 退職給与引当金	28,833,340	0.16	28,833,340	0.16	0	100.00
ロ. 修繕引当金	142,775,880	0.80	141,258,803	0.80	1,517,077	101.07
流 動 負 債	46,518,832	0.26	38,591,094	0.22	7,927,738	120.54
(1) 未 払 金	46,429,692	0.26	38,531,964	0.22	7,897,728	120.50
(2) その他流動負債	89,140	0.00	59,130	0.00	30,010	150.75
負 債 合 計	218,128,052	1.23	208,683,237	1.18	9,444,815	104.53
資 本 金	1,256,596,744	7.06	1,293,144,159	7.29	△ 36,547,415	97.17
(1) 自 己 資 本 金	157,981,570	0.89	157,981,570	0.89	0	100.00
イ. 固 有 資 本 金	524,570	0.00	524,570	0.00	0	100.00
ロ. 組 入 資 本 金	157,457,000	0.88	157,457,000	0.89	0	100.00
(2) 借 入 資 本 金	1,098,615,174	6.17	1,135,162,589	6.41	△ 36,547,415	96.78
イ. 企 業 債	1,098,615,174	6.17	1,135,162,589	6.41	△ 36,547,415	96.78
剰 余 金	16,319,165,951	91.71	16,225,788,147	91.53	93,377,804	100.58
(1) 資 本 剰 余 金	16,391,859,567	92.12	16,320,135,373	92.06	71,724,194	100.44
イ. 受 贈 財 産 評 価 額	47,293,904	0.27	47,293,904	0.27	0	100.00
ロ. 工 事 負 担 金	142,590,897	0.80	142,590,897	0.80	0	100.00
ハ. 補 助 金	16,201,974,766	91.05	16,130,250,572	90.99	71,724,194	100.44
(2) 欠 損 金	72,693,616	0.41	94,347,226	0.53	△ 21,653,610	77.05
イ. 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	72,693,616	0.41	94,347,226	0.53	△ 21,653,610	77.05
資 本 合 計	17,575,762,695	98.77	17,518,932,306	98.82	56,830,389	100.32
負 債 資 本 合 計	17,793,890,747	100.00	17,727,615,543	100.00	66,275,204	100.37

当年度末における資産合計は177億9,389万747円で、前年度に比べ6,627万5,204円(0.4%)増加している。これは、主に固定資産が4,342万3,015円(0.3%)増加したことによるものである。

負債合計は2億1,812万8,052円で、前年度に比べ944万4,815円(4.5%)増加している。これは、主に流動負債が792万7,738円(20.5%)増加したことによるものである。

資本合計は175億7,576万2,695円で、前年度に比べ5,683万389円(0.3%)増加している。これは、資本金は3,654万7,415円(2.8%)減少したものの、剰余金が9,337万7,804円(0.6%)増加したことによるものである。

ア 主な科目の動向は次のとおりである。

(7) 資産

a 固定資産

固定資産は、前年度に比べ4,342万3,015円(0.3%)増加している。これは、有形固定資産が2,105万7,447円(0.3%)、無形固定資産が2,236万5,568円(0.2%)それぞれ増加したことによるものである。

b 流動資産

流動資産は、前年度に比べ2,285万2,189円(2.5%)増加している。これは、現金預金が1,161万2,325円(1.4%)及び未収金が1,123万9,864円(4.25%)増加したことによるものである。

(4) 負債・資本

a 固定負債

固定負債は、前年度に比べ151万7,077円(0.9%)増加している。これは、修繕引当金が増加したことによるものである。

b 流動負債

流動負債は、前年度に比べ792万7,738円(20.5%)増加している。これは、改良工事等に係る未払金が増加したことによるものである。

c 資本金

資本金は、前年度に比べ3,654万7,415円(2.8%)減少している。これは、企業債の償還によるものである。

d 剰余金

剰余金は、前年度に比べ9,337万7,804円(0.6%)増加している。これは、主に補助金の増加によるものである。

イ 平成19年度の主な経営分析指標は次のとおりである。(付表・別表2参照)

年度 区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	対前年度 比較	18年度 全国平均
(%) 自己資本 構成比率	94.3	91.9	92.0	92.4	92.6	0.2	56.0
(%) 固定資産対 長期資本比率	98.0	95.5	95.3	95.1	95.0	△ 0.1	93.2
(%) 流動比率	330.7	818.9	1,353.9	2,337.9	1,988.6	△ 349.3	659.4

(注)

$$\text{自己資本 (\%)} = \frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$$

$$\text{固定資産対 (\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$$

$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

(ア) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を表すもので、比率が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。当年度は92.6%で前年度に比べ0.2ポイント増加している。全国平均(平成18年度)の56.0%に比較して高い状況である。

(イ) 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期資本によって賄われている度合いを示す比率で、100以下を理想とし100を超えれば過大投資であると言える。当年度は95.0%で前年度に比べ0.1ポイント減少している。

全国平均の93.2%とほぼ同水準である。

(ウ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を表すもので、比率が大きいほど良好である。当年度は1,988.6%で前年度に比べ349.3ポイント減少している。これは、主に工事等未払金が増加したことによるものである。

全国平均の659.4%に比較すると良好である。

4 資金収支について

平成19年度の資金収支の状況は、付表・別表1のとおり受入資金総額12億4,043万610円（前年度繰越額8億2,300万2,127円含む。）に対し、支払資金総額4億581万6,158円で、差引き8億3,461万4,452円の資金残高となっている。この資金残高は預金として保管されており、取扱金融機関の残高証明書と一致している。

付 表

別表1

資金収支表

(工水)

(単位：円)

受入資金		支払資金	
区 分	金 額	区 分	金 額
営業収益	221,569,312	営業費用	207,763,705
営業外収益	65,621,661	営業外費用	34,875,026
特別利益	1,562	建設改良費	70,177,738
補助金	39,276,996	企業債償還金	50,647,415
企業債	14,100,000	前年度未払金	36,022,918
前年度未収金	49,467,572	前払金	9,174
預り金の受入	1,276,154	預り金の支払	1,126,144
会計間の振替(収入)	26,115,071	引当金	2,566,876
過誤払金の回収	155	会計間の振替(支出)	2,627,162
小 計	417,428,483		
前年度繰越額	823,002,127		
合 計	1,240,430,610	合 計	405,816,158
差 引 額	834,614,452		

別表2

経営分析指標（工水）

区分	算式	平成19年度計算内訳 円	比率			18年度 全国平均
			H19	H18	増△減	
資産 及 び 資 本 構 成 比 率	(1) 固定資産 構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	次の数値及び左の算式による。 固定資産 16,868,807,353 資産合計 17,793,890,747			92.1
	(2) 固定負債 構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債 171,609,220 借入資本金 1,098,615,174 負債資本合計 17,793,890,747			42.8
	(3) 自己資本 構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本金 157,981,570 剰余金 16,319,165,951 負債資本合計 17,793,890,747			56.0
	(4) 固定資産対長 期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産 16,868,807,353 資本金 1,256,596,744 剰余金 16,319,165,951 固定負債 171,609,220			93.2
	(5) 固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	固定資産 16,868,807,353 自己資本金 157,981,570 剰余金 16,319,165,951			164.5
	(6) 流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産 925,083,394 流動負債 46,518,832			659.4
	(7) 酸性試験比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 834,614,452 未収金 90,468,942 流動負債 46,518,832			525.3
	(8) 現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 834,614,452 流動負債 46,518,832			475.1
回 転 率	(1) 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{(期末自己資本} + \text{期首自己資本)} \div 2}$	営業収益 235,138,890 受託工事収益 0 期末自己資本 16,477,147,521 期首自己資本 16,383,769,717			0.09
	(2) 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{(期末固定資産} + \text{期首固定資産)} \div 2}$	営業収益 235,138,890 受託工事収益 0 期末固定資産 16,868,807,353 期首固定資産 16,825,384,338			0.05
	(3) 減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	当年度減価償却費 53,444,867 有形固定資産 7,433,946,817 無形固定資産 9,434,860,536 土地 112,272,858 建設仮勘定 640,259,441			2.66
	(4) 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{(期末流動資産} + \text{期首流動資産)} \div 2}$	営業収益 235,138,890 受託工事収益 0 期末流動資産 925,083,394 期首流動資産 902,231,205			0.64
	(5) 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{(期末現金預金} + \text{期首現金預金)} \div 2}$	当年度支出額 405,816,158 期末現金預金 834,614,452 期首現金預金 823,002,127			—
	(6) 貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入貯蔵品} - \text{発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{\text{(期末貯蔵品} + \text{期首貯蔵品)} \div 2}$	—			—
	(7) 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{(期首未収金} + \text{期末未収金)} \div 2}$	営業収益 235,138,890 受託工事収益 0 期末未収金 90,468,942 期首未収金 79,229,078			9.11
損 益 に 関 する 各 種 比 率	(1) 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{(期末総資本} + \text{期首総資本)} \div 2}$	当年度経常利益 21,652,048 期末総資本 17,793,890,747 期首総資本 17,727,615,543			—
	(2) 総収益対 総費用比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益 301,094,768 総費用 279,441,158			85.2
	(3) 営業収益対 営業費用比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益 235,138,890 受託工事収益 0 営業費用 244,556,621 受託工事費用 0			130.8
	(4) 利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	支払利息 32,486,326 企業債取扱諸費 0 企業債 1,098,615,174 他会計借入金 0 一時借入金 0			2.9
	(5) 企業債償還額対 減価償却費比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債償還額 50,647,415 当年度減価償却費 53,444,867			140.4
	(6) 職員一人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	営業収益 235,138,890 受託工事収益 0 損益勘定所属職員数 4			81,427
	(7) 職員一人当たり 有形固定資産(千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	期末有形固定資産 7,433,946,817 損益勘定所属職員数 4 資本勘定所属職員数 0			1,007,109

別表 3

正味運転資本増減明細表

(工水)

(単位:円)

増		加		減		少	
項	目	金	額	項	目	金	額
現金預金の増加		11,612,325		未払い金の増加		7,897,728	
未収金の増加		11,239,864		その他流動負債の増加		30,010	
小	計	22,852,189		小	計	7,927,738	
				正味運転資本の増加		14,924,451	
合	計	22,852,189		合	計	22,852,189	